

特集によせて

井手 慎 司

Shinji Ide

滋賀県立大学環境科学部 環境政策・計画学科

最近、「環境人材」という言葉をよく耳にする。もちろん、環境問題の解決を担う人材という意味であろう。しかし、環境人材とは、いかにも曖昧な言葉である。「環境」という言葉のもつ多義性がその最大の原因であろうが、ではもっと具体的に、それはどんな人材なのか、どのような能力や意識をもった人材の育成を目指しているものなのか、と訊ねられると、思い浮かべる人材像は人によって千差万別なのではないだろうか。

環境人材の育成を目指した取り組み事例は多い。たとえば、環境省が実施している(いた)関連プログラムだけでも「環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業」、「エコインストラクター人材育成研修」、「エコインターンシッププログラム」パイロット事業などがある。また、文部科学省が実施している(した)プログラム——たとえば「質の高い大学推進教育プログラム(教育GP)」、「大学院教育改革支援プログラム」——や各大学における“Education for Sustainable Development”(ESD)に関する取り組みの中にも、明らかに環境分野の人材育成を目指したものが見られる。各自治体の上下水道事業体等においても、職員を対象にさまざまな人材育成の取り組みが実施されている。若手研究者や技術者の育成を目指した学会による取り組みもある。

しかしながら、これら数多くの事業やプログラムなどによって、どのような環境人材の育成が目指されているのか、あるいはどのような具体的な取り組みがな

されているのか、については必ずしもよく知られていない。

そのため、今回の特集では次のような異なる分野の実施主体から、人材育成の取り組み内容に関する報告を寄稿してもらった。

まず大学生を対象として取り組みに関して、西村には、環境省が「持続可能なアジアに向けた大学における環境人材育成ビジョン」で提示した環境人材像とともに、「アジア環境人材育成イニシアティブ」と「環境人材育成コンソーシアム」という取り組みについて紹介してもらった。藤原には、岡山大学環境学研究科における「アジア環境再生の人材養成プログラム」について、鈴木には、金沢大学におけるESDに関するさまざまな取り組みについて紹介してもらった。

一方、学会による取り組みとしては、本学会が実施してきた「未来プロジェクト」の参加メンバーからは、同プロジェクトの内容について紹介してもらった。

上記の寄稿に加えて、各自治体の上下水道事業体等において実施されているさまざまな取り組みについて、その現状を把握するために本学会が独自に実施したアンケート調査の結果を報告する。

これらの寄稿や調査結果の報告が、さまざまな分野で取り組まれている環境人材育成プログラムの現状や内容を概観することとなり、これによって今後、様々な環境分野において育成を目指すべき人材像と、育成のためのプログラムを検討していくためのヒントとなることを願っている。